

事業評価シート

番号 0960030 - 001

【1.基本情報】

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	私立幼稚園
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	幼稚園教育の普及に資するため、家庭の所得状況や幼稚園児の人数に応じて幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る。				
事業の内容	岐阜市に在住し、私立幼稚園(市外の私立幼稚園を含む)に子どもを通園させている保護者等に対し、各世帯の経済状況に応じ、在籍する幼稚園を通して補助を行う。				
事業の対象	何を	幼稚園の入園料・保育料			
	誰に (対象者・対象者数)	幼稚園児の保護者			
	どのくらい (具体的数値で)	所得、小学校3年生までの兄妹の数に応じ、年額62,200円～308,000円を支給。(平成30年度)			
平成30年度 (実施内容)	58の幼稚園に通う保護者 5,328人に対して、合計767,027,039円を交付。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,904	260	8,242	260	8,242	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	449	102	469	102	469	102
計(A)	8,353	362	8,711	362	8,711	362

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		800,262	769,802	767,028
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	800,262	769,802	767,028
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		800,262	769,802	767,028

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	808,615	778,513	775,739

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	262,323	244,450	252,123
県支出金	2,896	2,862	2,215
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	265,219	247,312	254,338

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	543,396	531,201	521,401

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内在住で私立幼稚園に在園する園児の保護者	市内在住で私立幼稚園に在園する園児の保護者	市内在住で私立幼稚園に在園する園児の保護者
受益者数	5,743	5,433	5,328
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	94,619	97,773	97,861

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	874,324	829,677	800,469
実績値	800,262	769,802	767,028

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単位		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	874,324	5,844	5,502
実績値	800,262	5,433	5,328

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子育て家庭の経済的負担軽減のため必要である。 国や県の補助を受け実施している。 ・私立幼稚園就園奨励費:国(1/3以内) ・第3子以降保育料無償化事業:県(1/2以内)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国や県の補助を受け実施している。 ・私立幼稚園就園奨励費:国(1/3以内) ・第3子以降保育料無償化事業:県(1/2以内)
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子育て家庭の保育料の負担軽減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民税の所得割額に応じて補助額を決定している。 なお、令和元年10月からは幼児教育が無償化される予定で、本事業は9月末までが補助対象期間となるが、10月以降は3歳から5歳児のすべてが無償化される予定で公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和元年10月から幼児教育の無償化が予定されており、本制度は9月末で終了となる。

事業評価シート

番号 0960030 - 002

【1.基本情報】

事業名	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市母子寡婦福祉連合会
実施期間	昭和51年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金交付要綱・岐阜市母子家庭及び寡婦支援団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	母子寡婦団体の育成強化	
事業の内容	母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子家庭及び寡婦の自立を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市母子寡婦福祉連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	年600,000円
平成30年度 (実施内容)	岐阜市母子寡婦福祉連合会の事業運営に対して補助金を支給した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	61	6	62	6	62	6
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	16	379	16	379	16

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		600	600	600
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	600	600	600
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		600	600	600

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	965	979	979

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	965	979	979

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市母子寡婦福祉連合会	市母子寡婦福祉連合会	市母子寡婦福祉連合会
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営費補助	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	600,000	600,000	600,000
実績値	600,000	600,000	600,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	500
実績値	444	456	402

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	連合会の活動を通じて、会員相互の親睦を図ることができており、子育て等の負担軽減につながっている。 連合会の健全な運営に資する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根差して実施する事業である。 改善の必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	母子家庭等の相談支援に対応することが出来ており、子育て家庭の不安軽減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	母子家庭等へ広く周知を図って加入を促進しているが、加入率が低いことから改善の余地はある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ひとり親家庭の自立支援を着実に進める国の「すくすくサポートプロジェクト」の方針に基づき、母子家庭の自立促進、児童の健全育成等の福祉向上をさらに図るため、母子寡婦福祉連合会の活動を支援していく必要がある。

事業評価シート

番号 0960030 - 003

【1.基本情報】

事業名	三人乗り自転車貸出事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成22 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市3人乗り自転車貸出事業実施要綱、岐阜県児童福祉等対策事業補助金交付要綱、安心こども基金管理運営要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	子育て中の家庭に対し、三人乗り自転車の貸出を実施し、複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減を図る。また、このことにより、交通安全への意識の向上を図るとともに、保育所(園)などの安全な送迎手段の一つとしての周知を図る。	
事業の内容	市内在住で2人以上の子どもを養育している者に、安全面を考慮の上、三人乗り自転車(電動アシストタイプ)10台の貸出を実施。貸出期間は1年とし、貸出後半年と返却時に自己負担により点検を受ける。	
事業の対象	何を	三人乗り自転車(電動アシスト付)
	誰に (対象者・対象者数)	貸出期間中において、満1歳以上6歳未満の幼児を2人以上養育する者
	どのくらい (具体的数値で)	10台保有
平成30年度 (実施内容)	貸出希望者を募集したところ、43人から応募があり、抽選により10台を貸し出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,156		1
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	修繕費			1
		1,156		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,156	0	1

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,308	159	160

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,308	159	160

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	3人乗り自転車貸出者	3人乗り自転車貸出者	3人乗り自転車貸出者
受益者数	10	10	10
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	130,800	15,850	15,950

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貸出数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自転車活用量	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民ニーズは高く、毎年多くの申込みがあり、抽選により貸出者を決定している。 自転車の修理など細やかな対応が必要であり、三人乗り自転車を熟知しており、迅速に修理に対応できる民間への委託も考えられる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市の単独事業で、市民が対象の事業であるため広域連携の必要は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	利用者には、点検及びTSマークにかかる負担をお願いしており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	子育て世帯のニーズの高い事業であり、自転車台数の増台、貸出者に対し安全に自転車を利用してもらうための講習会の実施など、事業内容を見直す。

事業評価シート

番号 0960030 - 004

【1.基本情報】

事業名	ひとり親家庭等電話相談事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市母子寡婦福祉連合会	
実施期間	平成 28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市母子家庭等電話相談実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり親家庭等の問題解決を図る。				
事業の内容	毎週火曜日及び金曜日の午前10時から午後3時までの時間帯において、電話相談を受け付ける。				
事業の対象	何を	電話相談			
	誰に (対象者・対象者数)	ひとり親家庭の保護者			
	どのくらい (具体的 数値で)	必要に応じて			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市母子寡婦福祉連合会に委託し、ひとり親家庭等に対し、電話相談を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	122	12	124	12	124	12
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	12	124	12	124	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		49	402	402
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	49	402	402
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		49	402	402

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	171	526	526

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	171	526	526

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	母子家庭及び寡婦	ひとり親家庭	ひとり親家庭
受益者数	12	71	24
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14,283	7,403	21,900

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	12	71	24

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	12	71	24

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ひとり親家庭の保護者は生活や子育てなど様々な悩みや不安を抱えており、その解決に向け適切な支援や情報提供が必要である。 収益性がないので市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市母子寡婦福祉連合会は、ひとり親家庭等の支援に関する経験や知識を豊富に有し、適切な助言・指導を行うことができる。 平成28年度に事業を見直し、委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	ひとり親家庭の保護者等がプライバシーを気にせず気軽に相談でき、知識や経験を有した相談員により個別の相談にあった助言や、情報提供などを行うことができる事業として有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	ひとり親家庭の保護者等であれば、誰でも利用可能である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ひとり親家庭の自立支援を着実に進める国の「すくすくサポート・プロジェクト」の方針に基づき、母子家庭の自立促進、児童の健全育成等の福祉向上をさらに図っていく。

事業評価シート

番号 0960030 - 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふファミリー・サポート・センター事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	その他	実施主体	NPO法人
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県子育て支援対策臨時特例事業費(安心子ども基金)対象事業、後期岐阜市次世代育成支援	

【2.事業概要】

事業の目的	市民が仕事と家庭の両立し、安心して働くことができる環境の整備及び児童福祉の向上を図ることを目的とする。	
事業の内容	育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を会員として、地域における育児を支援する相互援助活動(有償)を行う。	
事業の対象	何を	育児援助活動
	誰に (対象者・対象者数)	育児の援助を受けようとする者(依頼会員)、登録制
	どのくらい (具体的 数値で)	依頼会員の要望に応じられる提供会員の調整が整う範囲、相互援助に基づく有償費用は会員負担
平成30年度 (実施内容)	依頼会員数1,194人、提供会員数428人、両方会員53人 活動件数6,833件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		8,472	8,472	8,460
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	8,472	8,472	8,460
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		8,472	8,472	8,460

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,384	9,423	9,411

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	2,824	2,824	2,820
県支出金	2,824	2,824	2,820
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	5,648	5,648	5,640

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,736	3,775	3,771

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員
受益者数	1,467	1,461	1,622
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,547	2,584	2,325

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	活動件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	6,438	6,752	6,833

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	活動件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	6,438	6,752	6,833

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国のファミリーサポートセンター事業実施要綱により、市町村が実施することとなっている。 国・県の補助金を受けて実施している。 ・国(1/3)、県(1/3)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用対効果等を考慮して、NPO法人グッドライフサポートセンターに事業委託している。 近隣の市町と、勤務先の市町でも利用できるよう広域連携を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子育て家庭の負担を軽減し、子育てしやすい環境の充実に有効な事業であり、また一定のニーズもある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者には一律の負担があるが、誰もが気軽に利用できるよう、できる限り安価にしており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	地域における育児の相互援助活動として、子育て家庭の育児負担の軽減に効果があり、子育てしやすい環境の充実に繋がっている。事業の円滑な実施には、提供会員の確保が必要不可欠であり、会員養成の研修会の実施・周知方法の見直しを図り、提供会員の増加に努める。

事業評価シート

番号 0960030 006

【1.基本情報】

事業名	子育て短期支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	社会福祉法人
実施期間	平成 7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県子育て支援対策特例事業費(安心子ども基金)	

【2.事業概要】

事業の目的	核家族化や都市化の進展等により、家族や地域社会の子どもの養育機能が低下している。このため、保護者の疾病等により家庭で養育できない児童を児童養護施設等で保護、養育することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
事業の内容	ショートステイ〔保護者が疾病、出産、事故等で児童を養育できないとき、児童を児童養護施設、乳児院で一時的に養育・保護する。〕 トワイライトステイ〔ひとり親家庭、共働き家庭の保護者が、仕事などによって帰宅が恒常的に夜間になる場合、児童を児童養護施設、母子生活支援施設に通所させて、生活指導・夕食の提供をおこなう。〕				
事業の対象	何を	児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で児童を一時的に養育する。			
	誰に (対象者・対象者数)	児童を養育できない家庭(乳幼児、小学生が中心)			
	どのくらい (具体的 数値で)	1週間以内(ショートステイ)を日本児童育成園で、児童が下校後午後9時頃まで(トワイライト)を日本児童育成園及びきーとす岐阜で行う。			
平成30年度 (実施内容)	ショートステイ事業 延 69日 25人 トワイライト事業 延1,425日 268人				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,652	1,686	2,119
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,625	1,686	2,119
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,652	1,686	2,119

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,476	3,588	4,021

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	541	562	706
県支出金	541	562	706
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,082	1,124	1,412

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,394	2,464	2,609

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	308	242	293
受益者負担額(千円)	1,025	1,001	1,174
受益者負担率(%)	29.5%	27.9%	29.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,773	10,182	8,904

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,450	1,450	1,450
実績値	1,128	1,126	1,494

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	350	350	350
実績値	308	242	293

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会福祉法人に委託して実施しているが、収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。 国(1/3)、県(1/3)の補助を受けて実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の子育て家庭を対象とした事業であり、広域的な連携は必要としていない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	家庭における養育が一時的に困難になった児童を、児童養護施設等において一定期間養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者世帯の所得に応じた受益者負担であり、公平で適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	保護者の疾病等により一時的に子どもの養育を担う事業は、子育て家庭の負担軽減や安心につながることから、緊急的な利用希望にも対応できるよう、実施施設との更なる連携に努める。

事業評価シート

番号 0960030 - 007

【1.基本情報】

事業名	交通遺児援護事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市交通遺児激励図書カード支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。	
事業の内容	交通遺児に対して図書カードを支給する。	
事業の対象	何を	図書カード
	誰に (対象者・対象者数)	乳幼児から高校生までの交通遺児
	どのくらい (具体的 数値で)	乳幼児・小学生 3,000円、中学生 4,000円、高校生 5,000円
平成30年度 (実施内容)	交通遺児18名に78,000円分を支給した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		64	83	78
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目		64	83	78
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		64	83	78

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	672	717	712

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	65	83	78
計(F)	65	83	78

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	607	634	634

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	交通遺児	交通遺児	交通遺児
受益者数	16	19	18
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37,938	33,368	35,222

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	受給者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	19	19	19
実績値	16	19	18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受給者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	19	19	19
実績値	16	19	18

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	交通遺児の健全育成のため、必要な支援。 県においては、交通遺児激励金を支給している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「元気なぎふ応援基金」を財源に事業を行っている。 市の単独事業であり、広域的に連携する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	交通遺児の健全育成と福祉の増進に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	申請があった交通遺児に対し、年齢に応じた一定額の図書カードを支給しており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	交通遺児への援助・激励のため 引き続き制度の周知を図り事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0960030 - 008

【1.基本情報】

事業名	児童厚生施設管理運営				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	指定管理者	
実施期間	昭和49年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童館の設置運営要綱 (平成2年8月7日厚生省厚生事務次官通知)	

【2.事業概要】

事業の目的	児童館・児童センターにおいて、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。				
事業の内容	児童館・児童センターの管理運営を指定管理者に委託しているのは、次の4法人である。 社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団 (黒野児童館ほか1児童館・7児童センター) 社会福祉法人 日本児童育成園 (長良児童センター) 社会福祉法人 中部学院福祉会 (岩野田児童センター) 社会福祉法人 和光会 (梅林児童館及び加納児童センター)				
事業の対象	何を	地域における児童健全育成のための活動の場の提供			
	誰に (対象者・対象者数)	児童(乳幼児は、保護者が同伴する場合に限る)及び児童の保護者			
	どのくらい (具体的 数値で)				
平成30年度 (実施内容)	管理運営を指定管理者に委託し事業運営を行っている。指定管理者は、 社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団 (黒野児童館ほか1児童館・7児童センター) 社会福祉法人 日本児童育成園 (長良児童センター) 社会福祉法人 中部学院福祉会 (岩野田児童センター) 社会福祉法人 和光会 (梅林児童館及び加納児童センター)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,080	200	6,340	200	6,340	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,080	200	6,340	200	6,340	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	200,633	212,758	212,801
	使用料(土地借り上げ料)	1,520	1,193	1,193
	手数料	331	767	744
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		41,022	41,169	42,035
計(D)=B+C		257,500	269,438	268,936

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	263,580	275,778	275,276

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	6	6	6
その他	144	144	144
計(F)	150	150	150

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	263,430	275,628	275,126

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	児童及び保護者等	児童及び保護者等	児童及び保護者等
受益者数	358,348	331,638	309,318
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	735	831	889

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設数	単位	施設
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13	13	13
実績値	13	13	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	354,000	354,000	354,000
実績値	358,348	331,638	309,318

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童館ガイドラインの理念と目的に基づいて地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上に努め、市民・社会のニーズに合っている。 地域に密着した子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、市が設置しているものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、収益性を求めることは困難である。 運営は、指定管理者に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	児童館ガイドラインに則った機能・役割を果たしており、十分な効果を発揮している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、受益者負担は無い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	平成30年10月に国から新たな児童館ガイドラインが示され、子どもの居場所の拠点である児童館・児童センターの重要性が高まっており、今後も地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上のため施設を運営していく。

事業評価シート

番号 0960030 - 009

【1.基本情報】

事業名	子どもの居場所づくり事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	公益財団法人・NPO法人	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市次世代育成支援対策行動計画 「“輝き”子ども未来図ざら」	

【2.事業概要】

事業の目的	共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図る。	
事業の内容	教員や保育士資格を有する職員を配置し、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所をつくる。また、地域のボランティアや地域で活動を行う団体とも連携し、地域の子育て力の向上を図る。事業は、公益財団法人 岐阜市教育文化振興事業団とNPO法人 グッドライフサポートセンターに委託する。	
事業の対象	何を	安心で安全な居場所の提供
	誰に (対象者・対象者数)	小学校1年生～6年生の児童
	どのくらい (具体的数値で)	平日14～17時まで、土曜日及び休日、長期休みは9～17時まで開設(4～9月は30分繰り下げ、月曜日、年末年始除く)
平成30年度 (実施内容)	茜部公民館内の「子ども広場“輝き”」と「鷺山子ども館」で専任職員を配置し、子どもの安全・安心な居場所づくりを行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10,193	9,778	10,519
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	【事業運営委託料】 安否料	9,035	9,092	9,478
	光熱水費他	1,159	687	1,041
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		10,193	9,778	10,519

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,105	10,729	11,470

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,105	10,729	11,470

【6.コストバランス】

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
事業受益者		小学1年生から6年生の児童		小学1年生から6年生の児童		小学1年生から6年生の児童	
受益者数	輝き	1,114	5,752	1,182	6,147	1,141	5,380
	鷺山	4,638		4,965		4,239	
受益者負担額(千円)		0		0		0	
受益者負担率(%)		0.0%		0.0%		0.0%	
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)		9,969		9,077		10,053	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施箇所数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,400	5,800	5,800
実績値	5,752	6,147	5,380

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図っている。また、児童館類似施設として、児童館がない地域の子どもに対して遊び場の提供を行っている。 地域の子どもの居場所づくりのための岐阜市独自事業であり、国・県が実施するものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子どもの居場所づくりのための施設であり、収益性を求めるのは困難である。 事業は、公益財団法人 岐阜市教育文化振興事業団(輝き)とNPO法人 グッドライフサポートセンター(鷺山)に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	「鷺山子ども館」については、年々利用者数は増加しており、子どもが安心・安全に過ごすことができる居場所の提供ができています。なお、「子ども広場“輝き”」については、放課後児童クラブの充実等による利用者数の減少から、平成31年3月31日をもって廃止した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	小学校1年生から6年生の児童が対象の事業であり、受益者負担は無い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	「鷺山子ども館」は、地域密着型の施設であり、今後も利用者が増えると予想されることから、現状維持が望ましい。なお、「子ども広場“輝き”」については、放課後児童クラブの充実等により当初の役割を終えたものとして平成31年3月31日をもって廃止した。

事業評価シート

番号 0960030 010

【1.基本情報】

事業名	ドリームシアター岐阜管理運営				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	指定管理者	
実施期間	平成 6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ドリームシアター岐阜条例、 岐阜市ドリームシアター岐阜条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与する。また、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。	
事業の内容	青少年や家族を対象とした主催事業、受け入れ事業、普及事業、指導者養成事業、研究開発事業等 1 市内の小中学校児童生徒を対象に休日向けセミナー 2 長良川大学にかかわる一般向けセミナー 3 人形劇などのイベント	
事業の対象	何を	セミナー イベント 選択肢のある生涯学習と芸術文化的プログラムを
	誰に (対象者・対象者数)	幼児から青少年および一般市民に
	どのくらい (具体的数値で)	青少年には休日を中心に選択肢のある文化芸術分野のプログラムを一般には生涯学習の講座を年間3期にわけて
平成30年度 (実施内容)	青少年や家族を対象とした主催事業及び4・5階体験フロアでの個人の使用並びに教育諸団体の受け入れ事業	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,080	200	6,340	200	6,340	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,080	200	6,340	200	6,340	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		105,351	99,777	99,248
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	97,628	96,287	96,337
	その他	1,813	3,023	2,911
	工事費	5,911	467	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		35,011	35,011	35,011
計(D)=B+C		140,362	134,788	134,259

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	146,442	141,128	140,599

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	7,164	6,872	7,006
その他	1,832	1,911	1,777
計(F)	8,996	8,783	8,783

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	137,446	132,345	131,816

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	66,681	68,783	68,358
受益者負担額(千円)	7,164	6,872	7,006
受益者負担率(%)	4.9%	4.9%	5.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,061	1,924	1,928

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	主催事業の参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7,700	10,000	11,000
実績値	9,942	10,229	9,787

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	62,000	67,000	69,000
実績値	66,681	68,783	68,358

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることを目的としている。 市の青少年の健全育成の教育文化及び市民の生涯学習の振興のため市が設置する施設であり、国、県が実施するものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	青少年の健全育成の教育文化及び市民のための生涯学習の振興に寄与する施設のため、収益性を求めることは困難である。 運営は、指定管理者である公益法人岐阜市教育振興事業団が行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事業目的である文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることが出来ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担額については、岐阜市ドリームシアター岐阜条例に規定されており、「公の施設の使用料算定基準」に基づく使用料であることから適正と思われる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	年々利用者は増加して利用者からも好評を得ており、今後も運営審議会の意見や利用者のニーズを踏まえ事業を展開していく。

事業評価シート

番号 0960030 011

【1.基本情報】

事業名	子ども遊び場運営管理事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども遊び場の設置等に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図ること及び地域の住民の活動や憩いの場を提供すること。	
事業の内容	子ども遊び場を設置し、定期点検や修繕を計画的に行う。	
事業の対象	何を	子ども遊び場
	誰に (対象者・対象者数)	地域の幼児・児童
	どのくらい (具体的 数値で)	安全・保守点検を行い、判定結果等を基に修繕を行う。
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 「遊具の安全に関する基準」に基づき遊具点検を行った(168箇所497基) 子どもの遊び場の遊具修繕・工事(遊具新設等) 子ども遊び場の1箇所の新設と2箇所の廃止 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,904	260	8,242	260	8,242	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	7,904	260	8,242	260	8,242	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		22,064	20,041	14,980
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	遊具等修繕料	8,998	4,027	6,031
	委託料	2,489	2,489	2,500
	工事請負費	9,295	12,294	5,454
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		22,064	20,041	14,980

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	29,968	28,283	23,222

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	25	25	26
その他	43		
計(F)	68	25	26

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	29,900	28,258	23,196

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	地域の子ども	地域の子ども	地域の子ども
受益者数	不明	不明	不明
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	保守点検箇所数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	219	220	219
実績値	165	170	168

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	開設箇所数	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	219	220	219
実績値	219	220	219

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	原則周辺に公園がない地域を対象に整備・設置しているため、地域の住民や子どものニーズに合致している。 市が施策として子どものために遊び場を開放しているため、市が設置する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	収益を目的とした事業ではなく、市が遊具等の維持管理費を負担している。 草刈り等の管理は地元自治会でやっている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業目的である子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図り、また地域の住民の活動や憩いの場を提供することが出来ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域の子供たちのための遊び場として開放している施設のため、受益者負担は無い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	少子化により利用者が減少したり、地域住民の高齢化により管理が困難となることから、子ども遊び場の廃止を求める声の一部の地域であるため、地域における子ども遊び場の利用状況や管理状況を確認しつつ、今後も継続していく。

事業評価シート

番号 0960030 - 012

【1.基本情報】

事業名	子どもの生活・学習支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	社会福祉法人	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ひとり親家庭等生活向上事業・岐阜市子どもの生活	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもが抱える特有の精神的な課題に対し相談に応じるとともに子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの福祉を向上させる。	
事業の内容	ひとり親家庭の居宅等において、子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援を行う	
事業の対象	何を	子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援
	誰に (対象者・対象者数)	ひとり親家庭等の小・中学生に
	どのくらい (具体的 数値で)	小学生家庭は月に1回程度・中学生家庭は、月に2回程度
平成30年度 (実施内容)	小学生の11家庭・中学生の25家庭を支援した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,606	2,461	3,108
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,606	2,461	3,108

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,214	3,095	3,742

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	803	1,230	1,554
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	803	1,230	1,554

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,411	1,865	2,188

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども
受益者数	25世帯	35世帯	36世帯
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支援世帯	単位	世帯
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25	35	40
実績値	25	35	36

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援世帯	単位	世帯
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25	35	40
実績値	25	35	36

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生活面や学習面の不安や悩みを抱える子どもにとって必要な事業である。 社会福祉法人に委託して事業を行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国の補助(1/2)を受けて実施している。 社会福祉法人に委託して事業を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子どもたちの生活習慣や学習意欲の向上に効果が見られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生活に困難を抱える子どもに対する事業のため、費用徴収は適切ではないと考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	ひとり親家庭の子どもの悩みや学習習慣の定着に有効な支援である。事業の担い手である大学生ボランティアを確保し、委託先法人と連携して事業の周知を強化していく。

事業評価シート

番号 0960030 013

【1.基本情報】

事業名	ハッピー子育て応援金支給				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	子育て世帯
実施期間	平成 29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ハッピー子育て応援金支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	第3子以降の出生に対して祝意を表すとともに、児童の健全育成及び多子世帯の子育てを応援し、子育てで選ばれるまちの実現を目指す。				
事業の内容	第3子以降が出生し、市内に6か月以上居住している世帯に対し、第3子以降ひとりにつき5万円支給する。				
事業の対象	何を	出産お祝い金			
	誰に (対象者・対象者数)	市内に6か月以上居住し、第3子以降が生まれた世帯			
	どのくらい (具体的 数値で)	第3子以降ひとりにつき5万円			
平成30年度 (実施内容)	397名 19,850,000円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		3,804	120	3,804	120
嘱託職員	0		103	10	103	10
アルバイト	0		0	0	0	0
計(A)	0	0	3,907	130	3,907	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	18,050	19,850
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金		18,050	19,850
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	18,050	19,850

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	21,957	23,757

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	21,957	23,757

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		第3子以降が生まれた世帯	第3子以降が生まれた世帯
受益者数		361	397
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		60,823	59,841

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助額		単位 円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		22,500	22,500
実績値		18,050	19,850

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	給付人数		単位 人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		450	450
実績値		361	397

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	経済的に厳しい状況である多子世帯の支援は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	第3子以降の出生を祝い、多子世帯の子育てを応援するためのものであり、直接的な効果は把握が困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	3人以上の子どもを持つ世帯の子育てを経済的に応援する手段である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	事業の対象世帯は、6か月以上岐阜市に在住し、3人以上の子どもを養育している家庭であることが要件となっており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	平成31年10月から実施予定の国の幼児教育・保育の無償化により、子育て世帯の経済定期負担の大幅な軽減が見込まれることから、平成30年度で本事業は廃止した。 なお、出生から1年以内が申請期限であるため、令和元年度は未申請の補助対象者のみに支給する。

事業評価シート

番号 0960030 - 014

【1.基本情報】

事業名	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成 29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり親家庭等の子どもが経済的理由により高校進学をあきらめることのないように給付型奨学金を給付する。	
事業の内容	ひとり親家庭の高校生1学年あたり10人、ひとり12,000円／月を給付する。	
事業の対象	何を	給付型奨学金
	誰に (対象者・対象者数)	ひとり親家庭の高校生
	どのくらい (具体的 数値で)	月額12,000円
平成30年度 (実施内容)	高校1,2年生各10名に対し月額12,000円を給付	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			1,440	2,880
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	交付金		1,440	2,880
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	1,440	2,880

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	1,757	3,197

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	1,757	3,197

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		ひとり親家庭の高校生の子ども	ひとり親家庭の高校生の子ども
受益者数		10	20
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		175,700	159,850

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給金額	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		1,440,000	2,880,000
実績値		1,440,000	2,880,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受給者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		10	20
実績値		10	20

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	卒業後に返還が困難となる者が増え、返済の必要のない給付型奨学金の創設が求められている。 篤志家からの寄附により当面の資金は確保されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	篤志家からの寄附を財源にしている事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	経済的理由による高校中退を防止し、制度を利用した高校生から感謝の手紙も届いている。安心して高校生活を送ることができる支援の一つであり有効な制度である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公募制であり、選考基準に従って適正に選考を行い、その結果を岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金報告会にて報告している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ひとり親家庭の貧困率は依然高く、経済的理由により修学困難なひとり親家庭の高校生が安心して高校生活を送るため必要な支援であり、寄附者の意思を尊重して引き続き事業を実施していく。

事業評価シート

番号 0960030 015

【1.基本情報】

事業名	育英資金奨学貸付金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	直営
実施期間	昭和 26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。				
事業の内容	市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの				
事業の対象	何を	奨学金			
	誰に (対象者・対象者数)	就学困難な生徒又は、学生			
	どのくらい (具体的 数値で)	学校種別、公私立に応じた金額			
平成30年度 (実施内容)	14人に貸付を新規で決定した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	547	18	571	18	571	18
嘱託職員	1,285	126	1,298	126	1,298	126
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,832	144	1,868	144	1,868	144

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	貸付金	76,802	59,391	39,432
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		76,802	59,391	39,432

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	78,634	61,259	41,300

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	78,634	61,259	41,300

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	146	108	69
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	538,592	567,217	598,557

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貸付金額	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	103,098,000	95,231,000	66,612,000
実績値	76,802,000	59,391,000	39,432,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	借受人	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	195	178	119
実績値	146	108	69

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。 国の教育ローンや日本学生支援機構等の貸付制度の対象とならない困窮世帯もあり、ニーズが減りつつも必要とする学生等がいる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国等の貸付制度の対象とならない者を対象としている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済的な理由で修学が困難な子どもの支援となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	学生が利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間など制度の一部を見直しており、今後も継続する。

事業評価シート

番号 0960030 016

【1.基本情報】

事業名	育英資金入学準備金貸付				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	直営
実施期間	昭和26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。				
事業の内容	市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、入学準備金を貸し付けるもの				
事業の対象	何を	入学準備金			
	誰に (対象者・対象者数)	就学困難な生徒又は、学生			
	どのくらい (具体的 数値で)	学校種別、公私立に応じた金額			
平成30年度 (実施内容)	9人に貸付を新規で決定した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	547	18	571	18	571	18
嘱託職員	1,285	126	1,298	126	1,298	126
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,832	144	1,868	144	1,868	144

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		450	3,100	3,250
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	貸付金	450	3,100	3,250
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		450	3,100	3,250

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,282	4,968	5,118

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,282	4,968	5,118

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	1	10	9
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,282,400	496,840	568,711

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貸付金額	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13,900,000	13,450,000	10,650,000
実績値	450,000	3,100,000	3,250,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	借受人	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	38	37	29
実績値	1	10	9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。 入学準備金を貸し付ける制度が他に少ないことから、ニーズが減りつつも必要とする世帯は一定数存在している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	入学準備金を貸し付ける制度が少なく、経済的な理由で本制度を必要とする世帯が存在しているため、市が実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済的な理由で入学が困難な子どもの支援となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間の見直しなど制度の一部を見直しており、今後も継続する。

事業評価シート

番号 0960030 017

【1.基本情報】

事業名	育英資金未収金回収業務委託				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	民間企業
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	育英資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託して、回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。				
事業の内容	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。				
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権			
	誰に (対象者・対象者数)	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に			
	どのくらい (具体的数値で)	成功報酬の予算の範囲内で			
平成30年度 (実施内容)	48件3,833,370円新規委託				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託費		1,628	1,190
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	951	951

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	951	951

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	未収金徴収業務成功報酬	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		1,991,048	1,677,000
実績値		1,405,558	1,189,560

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	徴収金	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		6,102,252	8,439,010
実績値		7,073,060	5,986,900

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。 市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は19.8%と適正である。 他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考えます。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	未収金回収業務委託前より償還率は大幅に改善されており (過年度H28 14.6%→H30 27.0%)、大きな効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。

事業評価シート

番号 0960030 018

【1.基本情報】

事業名	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他負担金	実施主体	民間企業
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市母子父子寡婦福祉資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託し回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。	
事業の内容	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。	
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
	誰に (対象者・対象者数)	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
	どのくらい (具体的数値で)	成功報酬の予算の範囲内で
平成30年度 (実施内容)	88件5,987,433円新規委託	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			3,209	2,985
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託費		3,209	2,985
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	3,209	2,985

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	4,160	3,936

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	4,160	3,936

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	未収金徴収業務(成功報酬)	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		5,479,539	6,041,502
実績値		3,179,488	2,984,080

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	徴収金	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		18,254,590	30,402,083
実績値		15,999,840	15,018,413

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。 市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は、19.8%と適正である。 他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な方法であると考え。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	未収金回収業務委託前より償還率は大幅に改善されており (過年度H28 8.9%→H30 21.1%)、大きな効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状態等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。